



～在ハンガリー日本大使館～

2014年9月

—Monthly Review—

全27頁

## 政治・経済月報(8月号)

## 政治・内政

- 左派野党：ブダペスト市長選を巡る動き
- オルバーン首相：汎ヨーロッパ・ピクニック記念式典に出席

## 政治・外交

- オルバーン首相：EUによる対露制裁を批判
- スウェーデン及びノルウェーのEU担当相がオルバーン首相を批判
- ハンガリー大使会議の開催

## 経済

- 中央統計局：第2四半期GDP成長率3.9%、EU内最高値を記録
- ヴァルガ国家経済相：2014年GDP成長率見通しを3.1%に上方修正
- ロシア・ウクライナ危機がフォリント安を直撃

○インフレ率	(y/y)	(2014年7月)	0.1% (食品：-0.4% エネルギー：-12.0%)
		(2013年平均)	1.7% (食品：2.8% エネルギー：-8.5%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2014年6月)	3.7% (民間：4.8% 公的：1.4%)
		(2013年平均)	3.4% (民間：3.6% 公的：3.6%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2014年6月)	11.3%
		(2013年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2014年5月～ 2014年7月平均)	7.9%
○政策金利		(2014年8月末)	2.10% (8月は変更無し)
○10年国債利回り			4.73%
○為替相場	(月中平均)		・1ユーロ = 313.89 フォリント
			・1ドル = 235.63 フォリント
			・1フォリント = 0.44円

《今月のトピックス》

### ■ I 内政

- 1 野党各党：ブダペスト市区長選を巡る動き
- 2 ノルウェー基金問題：警察当局による関連 NGO への家宅捜査
- 3 オルバーン首相：汎ヨーロッパ・ピクニック記念式典に出席
- 4 建国記念日：記念式典の開催

### ■ II 外政

- 1 外務貿易省：ウクライナ「部分動員令」に関する反応
- 2 外務貿易省：イラク北部情勢に関する声明
- 3 スウェーデンEU担当相によるオルバーン首相批判
- 4 外務貿易省：対ウクライナ武器輸出報道を否定
- 5 ハンガリー大使会議の開催
- 6 ウクライナ情勢：ハンガリー外務貿易省声明
- 7 ノルウェーEU担当相によるオルバーン首相批判
- 8 オルバーン首相：EUによる対露制裁を批判
- 9 トゥスク次期欧州理事会議長選出：外務貿易副大臣コメント

### ■ III 経済

- 1 観光局：観光を主要経済セクターへ
- 2 ヴァルガ国家経済相：キャッシュ・オンライン化の最終期限
- 3 チャーニーOTP銀行会長：FXローン救済法案は悲惨な結果を生む
- 4 7月の新車販売台数が対前年比21%増加
- 5 シェスターク国家開発相：さらなる企業の国有化を検討
- 6 アウディ：ハンガリーでの営業収入が好調
- 7 税務当局：ブダペストのレストランを税務調査
- 8 フォリントが30か月ぶりの安値を更新
- 9 中央統計局：6月の小売売上高が減速
- 10 中央統計局：6月の工業生産高が対前年同月比11.3%増加
- 11 欧州中銀：FXローン債務者救済法案はEU指令に違反
- 12 与党フィデス：欧州中銀の批判に反論
- 13 各省が予算執行凍結対象の事業案を発表
- 14 中央銀行：フォリント安は外部要因によるもの
- 15 外務貿易省：ロシアによる農産物の輸入制限・禁止措置に関する声明を発表
- 16 中央統計局：6月の貿易収支が6.10億ユーロの黒字（速報）

# Hungary

---

- 17 国家経済省：財政赤字が年間予算の 87%に到達
- 18 欧州司法裁判：VAT の返還問題を巡りハンガリーに不利な判断
- 19 中央統計局：6月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 7.6%増加
- 20 農業省：ロシアによる農産物の輸入制限・禁止措置に関する声明を発表
- 21 中央統計局：7月の消費者物価が対前年同月比+0.1%
- 22 農業省：今年の小麦の収穫見込量は 500 万トン超
- 23 中央統計局：6月の農産物生産者価格が前年同月比 9.8 %減少
- 24 中央統計局：第 2 四半期 GDP 成長率 3.9%，EU 内最高値を記録
- 25 OTP 銀行：第 2 四半期は 1,530 億フォリントの損失を計上
- 26 ナヴラチチ外務貿易相：ロシア制裁に言及
- 27 銀行業界：FX ローン債務者救済法案を不服として国を提訴
- 28 ユーティリティ企業の非営利化に向けワーキング・グループが発足
- 29 ハンガリーのたばこ市場が縮小
- 30 中央銀行：政府債務残高対 GDP 比が 85.1%に上昇
- 31 ヴァルガ国家経済相：2014 年 GDP 成長率見通しを 3.1%に上方修正
- 32 首相府：EU 補助金の支払い再開
- 33 ヴァルガ国家経済相：ロシアの禁輸措置に言及
- 34 Raiffeisen 銀行：ハンガリー撤退の可能性も排除しない
- 35 中国銀行：ハンガリーの新店舗をオープン
- 36 農業省：ファゼカシュ農業相がロシアと会談する予定
- 37 ヴァルガ国家経済省：キャッシャーのオンライン化が増収の原因
- 38 中央銀行：銀行業界が第 2 四半期に 3,550 億 Ft の損失を計上
- 39 中央統計局：1-6 月期の平均賃金（グロス）が 3.0%増加
- 40 農業省：米国がハンガリーから輸入可能な肉製品を拡大したことを発表
- 41 中央銀行：政策金利を 2.1%で 2 年振りに据え置き
- 42 タカタ社との戦略的協力協定締結を政府が許可
- 43 MVM：電力料金カットのコストを負担
- 44 中央統計局：2014 年 5-7 月期の失業率は 7.9%
- 45 政府：FX ローン債務者救済に関する新たな法令の制定を検討
- 46 政府：道路建設工事の公共入札を巡る EC との公式協議を開始
- 47 シーヤールトー外務貿易省副大臣：中欧-中国の協力促進について発言
- 48 ロシア・ウクライナ危機がフォリント安を直撃
- 49 中央銀行：企業向け貸出が増加
- 50 政府：ボナファームと戦略的協力協定を締結
- 51 ハンガリーと中国のワイン樽を製造する合弁会社が設立

## ■ IV その他

- ・ 7月の為替・金利動向
- ・ 7月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

## I 内政

### 1 野党各党：ブダペスト市区長選を巡る動き（2～16日）

2日、LMPは、10月12日実施予定の統一地方選挙で、チャールディ・アンタル LMP ブダペスト支部報道官をブダペスト市長公認候補とすることを発表した。チャールディ報道官は、カメルメイヤー初代ブダペスト市長（1829-1897）の子孫。

一方、8日、社会党、民主連合（DK）及び「共に」・「ハンガリーのための対話」は、ファルシュ・フェレンツ氏をブダペスト市長候補として擁立することで合意した。ファルシュ氏は医師であり、2007～2010年まで国家公衆衛生・医療サービス局の局長を務めた。同氏はバイナイ前首相が2012年に設立したシンクタンク「愛国と進歩」の設立者の一人でもある。

また、3党は16日、ブダペストの14の区において共同の候補を擁立することで一致した。

### 2 ノルウェー基金問題：警察当局による関連 NGO への捜査（5～7日）

5日、当地 NGO 支援分野の資金分配を担当している Ökotárs 基金が、7月31日より、公金横領の疑いでブダペスト第5区警察から捜査を受けていることが明らかになった（ノルウェー基金を巡る問題に関しては、当館月報6月号5～6、10頁参照。）。警察は、同 NGO が政府監督局に対し提出を拒否していた書類の提出を要求した。

翌6日には、ある与党フィデス党員が検察当局に対し捜査依頼をしたことが明らかとなったが、7日、ノルウェー基金を担当するチェプレギ首相府次官補は、政府監督局の調査が終わり、結果が判明するまでは、いかなる措置も講じない、と述べ、今回の件に関する政府の関与を否定した。

### 3 オルバーン首相：汎ヨーロッパ・ピクニック記念式典に出席（19日）

オルバーン首相は、ハンガリー西部の都市ショプロンの郊外で開催された汎ヨーロッパ・ピクニック（注：1989年8月19日、ショプロン郊外のオーストリア国境が解放され、その地に集合した東ドイツ市民ら約1,000人がオーストリアへの亡命を果たした出来事）から25周年を記念する式典に出席した。

オルバーン首相は、同式典において、社会主義時代のハンガリーを振り返り、「25年前、全ての野党勢力はリベラルであったが、今や西側諸国の経済モデルが脆弱であることは明らかである」とし、ある場所で有効なものが、他の地で

も有効とは限らない、と述べた。また、ハンガリーはキリスト教文化圏であり、中国、ロシア、日本及び韓国のような経済モデルは、文化的・政治的な違いがあるためそのまま採用することは出来ない、とも述べた。

また、オルバーン首相は 2010 年の首相就任後の成果として、国内の平均収入が増加していることを挙げ、数年の間に EU の平均収入と同程度になるとの見通しを述べた。

## 4 建国記念日：記念式典の開催（20 日）

20 日の建国記念日に各地で記念式典が開催された。アーデル大統領は、国会議事堂前のコシュート広場で演説を行い、ハンガリーは自らの過ちから、敵よりも同盟国の数を増やすことが理に適っており、自らの国、祖国を守る最善の策であるということ、過去の過ちから学ばなければならない、と述べ、15 年前の NATO 加盟及び 10 年前の EU 加盟への参加は成功であったと評価した。また、25 年前のハンガリーの体制転換に関して、25 年前、欧州分断からの再統合を果たした時に、ハンガリーの平和的な資本主義への移行プロセスは不可逆的なものになったと述べた。

また、同日には、アーデル大統領はノーベル賞作家のケルティース・イムレ氏、数学者のルビク・エルヌー氏（ルービクキューブを発明）の両氏に聖イシュトヴァーン勲章を授与した。

## II 外 交

### 1 外務貿易省：ウクライナ「部分動員令」に関する反応（1 日）

ポロシェンコ・ウクライナ大統領が提出し、ウクライナ最高議会が承認した「部分動員令（Decree on partial mobilization）」（注）（7 月 22 日承認、24 日発効）が民族に基づいた動員を行うのではないかとの懸念がウクライナ居住ハンガリー系住民間に広がった。

これに対し、外務貿易省は 1 日付けで声明を発出し、ウクライナ・ザカルパチア地方における軍事要員動員に関する情報及び右に係るハンガリー国内の世論を、大きな関心を持って注視しており、ウクライナ・ザカルパチア州自治体及び同地方の社会・教会団体の代表の間での対話により、今回の部分動員令にかかる懸念と恐怖の解消に向けた解決策がとられることを希望する、とした。

また、同 1 日、ナヴラチチ外務貿易相は、クリムキン・ウクライナ外相と電話会談を行い、部分動員令に関する説明を求め、クリムキン外相は、動員は民族に基づいて行われるものではないと説明した。

(注) 部分動員令は、退役、予備役にある在郷軍人をウクライナの全ての州で召集するもので、動員は動員令発効日から 45 日間行われる。召集された軍人らは、必要に応じて軍事機関に従事する。ハンガリー国営通信の報道によれば、今回の部分動員令によって、ウクライナ・ザカルパチア州（全州人口の約 12%（約 15 万人）をハンガリー系住民が占める）では、計 2,500 人が召集され、内 250 名がハンガリー系ウクライナ人男性となる可能性があるとされていた。

## 2 **外務貿易省：イラク北部情勢に関する声明**（8 日～11 日）

ハンガリー外務貿易省は、8 日付けでイラク北部情勢に関して声明を発出し、同地の情勢悪化に伴い、キリスト教コミュニティが脅威にさらされていることに懸念を示し、国際社会が彼らを守るためのあらゆる努力を行わなければならないと確信している、とした。

10 日、ナヴラチチ外務貿易相はハンガリー政府が緊急措置として 7 万ユーロの人道支援を提供する旨をツイッターにて発表し、同日シーヤールトー外務貿易副大臣は、来週の NATO 北大西洋理事会でイラク北部情勢は議題に追加されるべきであり、次回欧州理事会でも取り上げられるようハンガリーから発議する意向である、と述べた。

## 3 **スウェーデン EU 担当相によるオルバーン首相批判**（14 日）

オールソン・スウェーデン EU 担当相は、スウェーデン紙『Aftonbladet』に、ハンガリーのオルバーン政権を批判する記事を寄稿した。

同相は、EU は、共同体の理想に敬意を払わない加盟国に対し、制裁措置を講じる義務を負うべきだ、と論じ、オルバーン政権と非自由主義的な民主主義を強調したルーマニア・トランシルヴァニア地方でのオルバーン首相の演説（当館月報 2014 年 7 月号 7～8 頁参照）を批判した。具体的な制裁としては、EU 補助金の凍結又は減額などを提案した。

シーヤールトー外務貿易副大臣は、この報道を受け、オールソン EU 担当相が、「ハンガリーとハンガリー国民に関して全くの嘘を述べた」ことは受け入れられない、同相は、ハンガリーとハンガリー国民を著しく中傷し、EU における基本的な価値の一つである「事実の尊重」を無視した、と述べた。

## 4 **外務貿易省：対ウクライナ武器輸出報道を否定**（15 日）

外務貿易省は、ハンガリーがウクライナに武器輸出を行っているとのインタ

一ネットサイト『Hidfő.net』による情報に基づき、同日、ロシア外務省が「ハンガリーからウクライナへの武器輸送は、ハンガリー政府の武器輸出分野における義務違反である」との声明を発表したことを受け、上記情報を否定する声明を発出した。

『Hidfő.net』は、ハンガリー国内でも一般的には知られておらず、報道によると、ハンガリーの親露的ネオナチグループ(Magyar Nemzeti Arcvonal)の関連サイトと見られている。

## 5 **ハンガリー大使会議の開催** (25日)

外務貿易省にて毎年恒例のハンガリーの全大使を招集しての大使会議が開催された。同会議初日のオルバーン首相及びナヴラチチ外務貿易相の発言概要は以下のとおり。

### (1) オルバーン首相

#### ア 対外経済関係

- ハンガリーのような基本的には輸出立国では、外交も経済が中心となる。大使の任務は、より多くの対ハンガリー投資誘致に全力を尽くすこと。
- 我々の目標：チェコの雇用レベルすなわち最低 500 万人の就業実施，輸出能力のある中小企業を 1 万 2 千社にすること（現状は 2,500 社），2018 年にはハンガリーの輸出の 3 分の 1 を EU 域外向けとし，将来的にはその割合を 5 割とすること。

#### イ ウクライナ情勢

- バルト諸国やポーランドが安全保障問題と捉えているのに対し、ハンガリーは、むしろ経済問題として捉えている。本件について、V4 は現時点では、共通の立場を形成することができない。

### (2) ナヴラチチ外務貿易相

- ハンガリー外交の 3 本柱は、引き続き、欧州大西洋間協力，中欧隣国政策及び少数民族政策へのコミットメント。
- V4 は、最も成功している欧州内地域協力の一つ。クロアチアやスロバキアの V4 参加を検討することに価値を見出している。

## 6 **ウクライナ情勢：ハンガリー外務貿易省声明** (28日)

ハンガリー外務貿易省は、直近のウクライナ情勢に関し、ウクライナ東部での緊張の高まりを懸念をもって注視している旨声明を発表した。同声明では、ロシア正規軍のウクライナ領土侵入について、この報道が事実であるならば、

危機の深刻なエスカレーションとみなす旨、また、引き続き、政治的解決を目指す全ての外交努力を最大限に支持する旨発表された。

## 7 **ノルウェーEU 担当相によるオルバーン首相批判** (29 日)

ヘルゲセン・ノルウェーEU 担当相は、『フィナンシャル・タイムズ』紙に「過去に戻るハンガリーの路」(Hungary's journey back into the past) と題してオルバーン政権を批判する記事を寄稿した。

同相は、オルバーン首相は、外国からの影響を「精神的な鉄のドーム」を築いて防ごうとしており、西側の信条・イデオロギーを絶ち、反自由主義国家を創ることを望んでいる、ハンガリーでは、反自由主義国家の創設はしばらく前から進行しており、現政権が 2010 年の政権樹立以降、司法機関の長、博物館や劇場の長を交代させ、メディアを厳しく監視し、選挙制度を変え、今年に入って市民団体に攻撃を開始したこと(注: ノルウェー基金及び EEA 基金による対当国 NGO 支援を巡る問題)もそれを示している、と述べた。

これに対し、シーヤールトー外務貿易副大臣は、同相の批判は、信憑性がなく、不透明な一般論に基づいており、最も基本的な事実を考慮に入れていないものである、と反論した。

## 8 **オルバーン首相: EU による対露制裁を批判** (30 日)

欧州理事会に出席したオルバーン首相は、理事会開催前、記者団に対して EU による対露制裁を批判した。

オルバーン首相は、制裁措置は、現在に至るまで成功しておらず、制裁が成功を収め、制裁継続が妥当であり、それによって今後ウクライナ危機を解決できるとの考えは自己欺瞞である、という自らの考えを述べ、武力衝突は、制裁によっては解決不可能であり、対話による解決のみが結果をもたらす、と述べた。

## 9 **トゥスク次期欧州理事会議長選出: 外務貿易副大臣コメント** (31 日)

シーヤールトー外務貿易副大臣は、次期欧州理事会議長にトゥスク・ポーランド首相が選出されたことに関し、同選出は、ハンガリーを含む中欧にとって大変な成功であり、ハンガリーを含むヴィシエグラード協力及び中欧地域の重みが、経済面だけでなく、政治面でも格段に増したとすることができる、と述べ、これを歓迎した。

## III 経 済

### 1 **観光局：観光を主要経済セクターへ**（1日）

観光局幹部は、観光業は、2020年までに経済生産への貢献において、GDPの15%を占めるハンガリーの主要経済セクターになり得ると述べた。同幹部は、現在、観光業はGDPの8.8%を占め、約50万人を雇用しており、2008年の経済危機の影響も軽微で、2012年及び2013年には記録的なレベルを達成し、2014年も新記録達成に向けて順調に推移している、その背景には幾つかの理由があるが、ドイツ、中国、ロシアといった主要国からの支出が増えたこと、100万人の労働者が使用するセーチェニ・カードの利用拡大が国内観光客の数を押し上げたこと等が挙げられるとした。

### 2 **ヴァルガ国家経済相：キャッシュ・オンライン化の最終期限**（1日）

ヴァルガ国家経済相は、8月31日をキャッシュ・レジスターのオンライン化の最終期限とすることを宣言した。期限までにオンライン化を実施しなかった場合、最大100万フォリントの罰金が科される。これまでに14万8千台のキャッシュ・レジスターが税務当局のデータ・ベースに接続された。国家経済省は、キャッシュ・レジスターのオンライン化をブラック経済との闘いの重要なマイルストーンとして認識しているとした。

### 3 **チャーニーOTP銀行会長：FXローン救済法案は悲惨な結果を生む**（1日）

ハンガリー最大手OTP銀行のチャーニー会長兼CEOは、政府が進めるFXローン債務者の救済策により、銀行業界は1/3の資本を失い、貸出余力を奪われ、経済は深刻なダメージを受ける等と述べた。中央銀行は同法案に基づく銀行業界全体の損失を9,000億フォリントと試算している。

### 4 **7月の新車販売台数が対前年比21%増加**（4日）

ハンガリーにおける7月の新車販売台数が6,125台となり、対前年比21%増加したことが分かった。7か月の累計販売台数は39,129台で、対前年比21.5%増加した。

## 5 シェスターク国家開発相：さらなる企業の国有化を検討（4日）

シェスターク国家開発相は、法務省が MVM（電力企業）の完全国有化に向けた法案を今秋の国家通過に向けて準備していることを明らかにした。また、政府は、MAV Bombardier（電車のパーツ製造企業）の株式買取りに関しても国外のオーナーと合意に達しており、MKB 銀行の買収以降もさらなる国有化を検討しているとした。さらに、別の話題として、2015 年に失効するロシアとの長期ガス購入契約に関し、8 月 20 日以降に重要な動きがある旨述べた。

## 6 アウディ：ハンガリーでの営業収入が好調（4日）

独アウディ・ハンガリア・モーターは、2014 年上期の営業収入が前年同期実績の 28 億ユーロから 37 億ユーロへ増加したと発表した。同社は前期に 166 万台のエンジン、66,640 台の完成車を製造した。また従業員数も 9,393 名から 10,756 名に増加した。さらに同社は 2014 年上期に 289 百万ユーロの投資を行い、設立以来の累計投資額を 70 億ユーロとした。

## 7 税務当局：ブダペストのレストランを税務調査（5日）

税務当局 NAV は、適切な領収証の発行を促し、不正や詐欺的な行為を防止するため、ブダペスト市内のレストランに対する広範囲の税務調査を行う方針を明らかにした。観光客が頻繁に訪れるような多くのレストランでは、正式なインボイスに似た書類を発行し、顧客を騙し、税金の支払いを免れる行為が横行しているとした。

## 8 フォリントが 30 か月ぶりの安値を更新（6日）

フォリントが対ユーロで 316 フォリントへ下落し、30 か月ぶりの安値を付けた。ユーロに対するドル高がフォリントを直撃するといった世界的なトレンドに加え、ハンガリー特有の事情も働いている。フォリント安と平行して、国債の利回りも上昇した。

## 9 中央統計局：6月の小売売上高が減速（6日）

中央統計局は、小売売上高（旧基準ベース）の伸びが対前年同月比 1.3%に減速し、見通しを下回ったと発表した。なお、同（新基準ベース）では 3.8%の増

加となった。秋頃からは、キャッシュ・レジスターのオンライン化の効果とユーティリティ価格の更なる引下げの効果が表れ始めるが、それまでは小売売上高は低調に推移すると見られる。

10 **中央統計局：6月の工業生産高が対前年同月比 11.3%増加**（7日）

中央統計局は、6月の工業生産高（速報値）が対前年同月比 11.3%増加したと発表した。また、2014年上期は、対前年同期比 9.4%の増加となった。自動車産業が牽引役となったが、工業生産高の伸びは製造業の全てのセグメントで見られた。アナリストは、製造業の成長は考えていたよりも底堅いが、ロシア・ウクライナ問題と対ロシア制裁のリスクを計りかねているとした。

11 **欧州中銀：FXローン債務者救済法案はEU指令に違反**（6日）

欧州中銀は、ウェブサイト上でレポートを発表し、ハンガリーのFXローン債務者救済法案は、遡及的効果を有するFXローン規制を禁じたEU指令に違反すると結論付けた。そのうえで、欧州中銀は、遡及的措置は銀行業界に足枷をかけることとなり、潜在的にはハンガリーの金融業界の安定を阻害し、経済にもマイナスの影響を与える結果となることから、ハンガリー政府はそうした遡及的措置の効果を慎重に分析すべきであると勧告した。また、ハンガリー政府は、欧州中銀への事前相談を怠ったと指摘した。国家経済省は6月27日に欧州中銀に意見を求めたが、修正案を送付せず、欧州中銀が反応するよりも早く、7月4日には同法案を可決した。

12 **与党フィデス：欧州中銀の批判に反論**（7日）

与党フィデスは、FXローン債務者救済法案に対する欧州中銀の意見は、ハンガリーに圧力をかけるものであり、外資系銀行の意向を反映したものであろう、との声明を発表した。また、ハンガリーが欧州中銀に対する事前相談の義務を怠ったとの批判に対しては、同法案はハンガリーの中銀法に影響を与えるものではないため、事前に相談する義務はない等と反論した。法務省は来週にも欧州中銀に返信を送るとした。

13 **各省が予算執行凍結対象の事業案を発表**（7日）

政府は1,100億フォリントの予算執行を凍結すること（うち各省は395億フ

フォリントの予算執行を凍結)を公表したが、これを受け、各省がその対象となる事業を発表した。シェスターク国家開発相は、29億フォリントを抑制するが、うち12億フォリントは電子道路通行料徴収システムの運営に関する費用となる旨述べた。最も影響を受けたのは人材省で96億フォリントの予算執行を凍結しなければならない。

## 14 **中央銀行：フォリント安は外部要因によるもの** (7日)

フォリントが1ユーロ=317フォリントに下落したことを受け、中央銀行幹部は、フォリント安は専ら地政学的な要因(ロシア・ウクライナ危機の深刻化や先進国の利上げ観測)によるものであり、他の中・東欧の通貨に比べて下落のスピードが速いということはないなどと述べた。そのうえで、2.1%と歴史的な低水準にある政策金利と中銀による二週間債券の発行停止は、為替の変動に影響を及ぼしていないなどとした。

## 15 **外務貿易省：ロシアによる農産物の輸入制限・禁止措置に関する声明** (7日)

外務貿易省は、ロシアによる対露制裁参加国に対する農産物の輸入制限・禁止措置決定を受けて、以下のとおり声明を発表した。

7日、ロシア政府は、EU加盟国、米、加、豪、ノルウェー産の特定農産物及び食品の対露輸入を1年間完全に禁止すると決定した。

今回のロシアによる措置は、EUの生産者・輸出事業者及びロシアの消費者の双方に悪影響を与え得る。今次ロシア政府の決定は、発展しつつあるハンガリー・ロシア間及びEU・ロシア間のバイの経済関係に否定的な影響を与えるであろう。

ハンガリーは、ロシアに対して、WTO加盟国としての義務を遵守することを期待する。ハンガリーは、EU加盟国及びEUの諸機構と共に、今回のロシアの措置による影響を共同で検証し、必要な協調行動について協議する。

## 16 **中央統計局：6月の貿易収支が6.10億ユーロの黒字(速報)** (8日)

中央統計局は、2014年6月の輸出と輸入が、それぞれ対前年同月比4.5%、3.8%増加し、同月の貿易収支は、前年同月実績を72百万ユーロ上回り、6.10億ユーロの黒字を確保したと発表した。アナリストによれば、今後は比較対象の前年実績値が高いことや国外市場の景気減速が予想されていることから、ハンガリーの輸出の伸びは減速することが予想されるとのこと。また、2014年1-6月期は、輸出と輸入がそれぞれ対前年同期比4.2%、3.9%増加し、同期の貿易

収支は、前年同期実績を 2.45 億ユーロ上回り、35.77 億ユーロの黒字になった。

17 **国家経済省：財政赤字が年間予算の 87%に到達**（8 日，22 日）

国家経済省は、7月の財政赤字が 377 億フォリント、1－7月の累計が 8,514 億フォリントとなり、年間予算の 87%に到達したと発表した。前年同期実績は 8,510 億フォリントであった。同省は、第 2 四半期には、高い経済成長、雇用の改善及びキャッシュ・レジスターのオンライン化による経済効果が感じられたため、財政赤字 2.9%の目標は維持するとした。

18 **欧州司法裁判所：VAT の返還問題を巡りハンガリーに不利な判断**（8 日，11 日）

欧州司法裁判所は、VAT の返還問題に関し、ハンガリーに不利な判断を下した。同判断に従えば、ハンガリー政府は、VAT を違法に徴収した企業に対して、数百億フォリントの遅延損害金の支払い義務を負うこととなる。欧州委員会は、2011 年に、国が企業から VAT を徴収できることを可能としたハンガリーの法令が EU 法に違反していると認定した。その後、ハンガリーの関連法令が改正され、企業は違法に徴収された VAT の返還を受けたが、国はこれに伴う遅延利息を企業に支払わなかった。欧州司法裁判所は、ハンガリー裁判所に対し、返還すべき遅延利息の金額を計算するよう指示した。

19 **中央統計局：6月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比 7.6%増加**（11 日）

中央統計局は、6月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比 7.6%増加したと発表した。海外からの宿泊者数（同）が同 7.3%増加し、国内からの宿泊者数（同）も 7.9%増加した。宿泊施設の総収入は 9.0%増加した。ホテルの稼働率は平均で 54%で、前年同月を 1.8%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは 16,836 フォリントであった。

20 **農業省：ロシアによる農産物の輸入制限・禁止措置に関する声明**（12 日）

農業省は、ロシアによる対露制裁参加国に対する農産物の輸入制限・禁止措置決定を受けて、以下のとおり声明を発表した。

ロシアによるハンガリー産農産物の輸入制限・禁止措置のハンガリーへの直接の影響は僅かであり、主にロシア向けに輸出をしている企業にのみ影響がある。今回の輸入制限・禁止措置の対象品目は、ハンガリーからのロシア向け総輸出額のうち僅か 30%程度であり、ハンガリー産農産物の総輸出額の 1%と僅

# Hungary

---

かものに過ぎない。

ロシアによる今次制裁は1年間適用されるが、これはロシアの国内市場の状況により変化しうる。ハンガリーからの輸出に関して、今次制裁は、ハンガリーがロシア向けに相当量輸出をしている生きている動物、穀物等は、影響を受けない。

今次制裁は、2013年にロシア向け農産物及び食品を117億ユーロ輸出しているEUに影響を与えるので、EUはロシア以外の代替市場を探さなければならない。EUの共通農業施策の枠組みの中に、市場をとりまく状況が厳しい時に利用できる緊急基金がある。EUレベルの危機管理対策は、今次制裁により生じうるEU市場の混乱を回避し、また対処するために、緊急対応手続きの枠内におけるものを含め導入されうる。緊急対策の詳細は、欧州委員会により提案されるであろう。

ハンガリー農業省は、農業外交ネットワークを通じ、戦略的農業市場と引き続き連絡を取り合い、入手した情報に基づき、今次制裁の影響を効果的に止める国内及びEUの対策を分析し始めた。また、ハンガリー農業省は、ハンガリー農業者の利益を効率的に代表するために、専門家レベル及びハイレベル双方において、EUが今後取り得る対策の検討に積極的に関与している。

## 21 **中央統計局：7月の消費者物価が対前年同月比+0.1%** (13日)

中央統計局は、7月の消費者物価が、対前年同月比+0.1%になったと発表した。6月の実績値からは0.2%増加した。

## 22 **農業省：今年の小麦の収穫見込量は500万トン超** (14日)

ツェルバーン農業省次官は、今年の小麦の収穫量は500万トンを超える見込み(前年503万トン)であるが、悪天候により品質は良くないこと、トウモロコシの収穫見込量は900万トン(同670万トン)となることなどを明らかにした。

## 23 **中央統計局：6月の農産物生産者価格が前年同月比9.8%減少** (15日)

中央統計局は、6月の農産物生産者価格が12か月連続で減少(前年同月比9.8%減少)したと発表した。そのうち、農作物の生産者価格は同15.8%減少したが、畜産物・畜産製品の同価格は同1.9%上昇している。

## 24 **中央統計局：第2四半期 GDP 成長率 3.9%，EU 内最高値を記録** (15日)

中央統計局は、第2四半期の GDP 成長率が対前年同期比 3.9%となり、過去6年で最高値を記録、第1四半期実績からも 0.8%増加したと発表した。なお、季節・暦調整後の成長率は+3.7%であった。今回の成長率の数値は EU 域内で最も高く、最後に記録したのは 2008 年の第1四半期まで遡る。鉱工業が 11.3%増加した他、建設業が 9.8%増加したこと等が GDP の成長に寄与したものと見られる。もともと、アナリストによれば、国家主導の建設プロジェクトが減少する一方で、欧州の景気回復の鈍化と対ロシア制裁の影響により輸出の低迷が予想されるため、第2四半期がピークとなる可能性が高いとされる。

## 25 **OTP 銀行：第2四半期は 1,530 億フォリントの損失を計上** (15日)

ハンガリー最大手の OTP 銀行は、FX ローン債務者救済法案関連の引当金を積み増したため、第2四半期に 1,530 億フォリントの損失を計上したと発表した。OTP 銀行は、為替レート・マージンの利用に関する返金への対応として 320 億フォリントを、また融資契約の一方的な変更に関する返金への対応として 1,440 億フォリントの引当金を計上した。これに加え、同行はウクライナ子会社について 276 億フォリントののれんを償却した。

## 26 **ナヴラチチ外務貿易相：ロシアによる禁輸措置に言及** (18日)

ナヴラチチ外務貿易相は、Eurostat のデータを引用し、ロシアによる EU からの食料品の禁輸措置により、バルト三国とポーランドだけがハンガリーよりも大きな打撃を受けることになる」と述べた。また、同相は、補償の増額を勝ち取るためには協力が必要であるとし、クロアチア、スロバキア及びギリシャが大きな損失を被ったので、この問題についてハンガリーの潜在的な協力国となり得ると述べた。

## 27 **銀行業界：FX ローン債務者救済法案を不服として国を提訴** (18日)

多くの銀行が、FX ローン債務者救済法案を不服として国を提訴している。先月に成立した同法においては、FX ローン契約の契約条件を銀行が一方的に変更する実務を不公正であるとし、銀行側はその点について裁判で争うことができる旨規定されていた。実務がフェアであることの举证責任は銀行側にある。同法は司法側にも負担を強いており、裁判所は提訴から 8 日以内に一回目の審議

を開催し、30日以内に判決を下さなければならない。

## 28 ユーティリティ企業の非営利化に向けワーキング・グループが発足 (18日)

政府は、ユーティリティ企業の非営利化に向けてワーキング・グループを発足させた。同グループは、ラーザール首相府長官、内務大臣、国家開発大臣、法務大臣が主導し、下水、水道、暖房、電気、煙突掃除、ガス等のサービスを非営利化することに関連するあらゆる法令上、規制上のタスクを検討する。9月15日までに、これらのサービスを国営の持株会社の傘下に置くための規制・財政面の提案が行われる見込み。

## 29 ハンガリーのたばこ市場が縮小 (18日,21日)

ハンガリー税務当局 (NAV) は、今年の上半期に、昨年と同数の7千万本以上の違法たばこと250万トンのたばこの葉を押収した。

また、NAVのデータをによれば、ハンガリーのたばこ市場は過去2年間で縮小している。今年の上半期のたばこ販売は、36億本 (昨年同期は62億本) である。2013年のたばこ販売は過去最低であり、93億本であったが、2014年のたばこ販売は昨年を下回る80億本程度の見込である。なお、2013年7月、ハンガリーにおけるたばこの小売販売は、国家が独占している。

## 30 中央銀行：政府債務残高対GDP比が85.1%に上昇 (19日)

中央銀行は、政府債務残高が25.4兆フォリントへ増加、対GDP比で85.1%まで上昇し、過去4年間で最高値を記録したと発表した。同数値は3月末の84.4%、2013年末の79.4%から上昇した。債務残高対GDP比は2010年中頃が最も高く、85.6%がピークであった。ネット債務が、国債発行により4,340億フォリント、フォリント安により650億フォリントそれぞれ増加したため、4-6月期に政府債務残高が急激に増加する結果となった。

## 31 ヴァルガ国家経済相：2014年GDP成長率見通しを3.1%に上方修正 (19日)

ヴァルガ国家経済相は、2014年のGDP成長率の政府見通しを2.3%から3.1%に上方修正することを発表した。同相は、今回の修正は安定した経済成長を踏まえたものであるが、経済成長は一義的には製造業の好業績と内需の拡大に牽引されているものの、サービス・セクターの予想を超えた好業績もプラスに作用していると言える、ハンガリーはEUの中で最も急速に発展している国の一

つであり、第2四半期においてはEU全体の経済をリードしている、2015年の経済成長率の見通しについては、ロシア・ウクライナ問題関連のリスクを考慮し、2.5%の目標を据え置くこととした等と述べた。

## 32 **首相府：EU補助金の支払い再開** (19日)

首相府は、EUが4月15日以降に到着した請求書に対する補助金の支払いを再開し、258億フォリントが支払われたことを明らかにした。EUは、ハンガリーに対し、EU補助金の管理体制の再編についてのアセスメントが完了するまで、4月15日以降の日付の請求書を送付しないよう求めている。

## 33 **ヴァルガ国家経済相：ロシアの禁輸措置に言及** (21日)

ヴァルガ国家経済相は、21日木曜朝、コシュート・ラジオに対し、ロシアによる禁輸関連措置については、ハンガリー経済へのマイナスの影響を回避すべく、注意深く監視していかなくてはならないと述べた。同大臣は、ロシアへ輸出されるハンガリー産物品はトータル約25億ユーロと算定され、ロシアの禁輸措置に無関心ではいられないが、大きな景気減退を恐れるべきものではないと述べた。

現在のところ、影響のほとんどは、農業分野に出ている。ハンガリー農業は、例えばギリシャやポーランドと比べて、脆弱ではない。しかしながら、ハンガリー農業は、ロシアに輸出できないことにより、1日あたり7,000万フォリント(22万3千ユーロ)の損失に苦しんでいる。車両や医薬品に対する新たな禁輸措置は、ハンガリー経済にさらなる打撃を与えうるとヴァルガ経済相は述べた。ハンガリーからロシアへの車両の輸出額は、700億フォリントであり、さらに、ハンガリー国内で操業しているドイツの工場を通じて間接的に影響があると、同相は付言した。

ヴァルガ国家経済相は、シーヤールト外務貿易省副大臣とNikolay Fydrov氏が共同で議長を務めるハンガリー及びロシア政府間における経済協力会議において、どのように両国間の経済関係を続けていくかについて議論すべきと要請していた。

## 34 **Raiffeisen銀行：ハンガリー撤退の可能性も排除しない** (22日)

壘系Raiffeisen銀行は、ハンガリー子会社が2014年第2四半期に67百万ユーロの損失を計上したと発した。ただし、グループ全体の連結ベースでの税引

き後利益は 183 百万ユーロとなり、53%増加した。決算発表後、同行 CEO は、ハンガリー又はウクライナ子会社を売却する具体的なプランがある訳ではないが、両行とも定期的にレビューの対象としており、今後、売りに出す可能性も排除しないと述べた。

## 35 **中国銀行：ハンガリーの新店舗をオープン** (22 日)

中国系中国銀行は、20 億フォリントの投資を行い、ハンガリーの新店舗をオープンした。2014 年 5 月、オルバーン首相と中国銀行頭取は、中国銀行がハンガリーに地域ビジネス開発センターを設立することに合意していた。

## 36 **ファゼカシュ農業相：ロシアを訪問予定** (22 日)

ナジ農業省次官は、ロシアによる EU に対する農産物の輸入制限・禁止措置に関して、ファゼカシュ農業相が 2～3 週間以内にロシアと会談することを明らかにした。また、同次官は、ハンガリーは、セルビアのような、ロシアの制裁によりロシア向け輸出が増大することで、国内向けの農作物が不足するであろう非 EU 諸国向けに農産物を輸出する機会を模索している、現在 400 社あるハンガリーとセルビアの合弁会社を増加させる交渉は既に行われている、適切な手段を講じなければ、ロシアへのアクセスはトルコ或いは中国経由で確立されてしまうので、ハンガリーはロシアに禁輸された農産物の市場へのアクセスを他国と競争しているなどと述べた。

## 37 **ヴァルガ国家経済省：キャッシュのオンライン化が増収の原因** (25 日)

ヴァルガ国家経済相は、小売業者からの VAT (税込) が 1,060 億フォリント増加した主な要因はキャッシュ・レジスターのオンライン化にある旨述べた。また、同相は、オンライン化の期限を 9 月 1 日に設定したが、我々はルールに則って事業活動を行っている企業を守るため、透明性のある事業環境を整備することを目指している旨述べた。

## 38 **中央銀行：銀行業界が第 2 四半期に 3,550 億 Ft の損失を計上** (25 日)

中央銀行が公表したデータにより、政府が進める FX 住宅ローン債務者救済スキーム (為替レート・マージンの利用及び銀行による一方的な利率引上げを無効とし、顧客への不当利得の返還を求める規制) による将来の損失拡大に対す

る備えとして、各行とも引当金を積み増したため、第 2 四半期の銀行業界全体の業績が 3,550 億フォリントの赤字となったことが分かった。中央銀行は最終的な損失額を 9,000 億フォリントと見積もっているが、この数値には今後予定されている外貨建てローンのフォリント建てへの転換の影響は加味されていない。

39 **中央統計局：1-6 月期の平均賃金（グロス）が 3.0%増加**（25 日）

中央統計局は、2014 年 1-6 月期の平均賃金（グロス）が、対前年同期比 3.0% 増加し、23.5 万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が 15.39 万フォリントになったと発表した。

40 **農業省：米国による対ハンガリー輸入可能肉製品リスト拡大を発表**（26 日）

ハンガリー農業省は、米国農務省食品安全検査局が、生鮮・冷凍肉及びサラミのような加熱処理していない肉を含むハンガリーから米国に輸入可能な肉製品のリストを拡大したことを明らかにした。

41 **中央銀行：政策金利を 2.1%で 2 年振りに据え置き**（27 日）

中央銀行は、政策金利を 2 年間にわたり 7.0%から 2.1%に段階的に引き下げてきたが、2 年振りに政策金利を据え置いた。今回の決定はアナリストの予想や中銀幹部のこれまでの発言と一致している。

42 **タカタ社との戦略的協力協定締結を政府が許可**（27 日）

政府は外務貿易省に、タカタ社との戦略的協力協定の締結を許可したと発表した。今年 3 月のミシュコルツにおける生産工場の定礎式に参加したオルバーン首相は、同式典において、タカタ社の投資は、1,000 人を新規雇用する我が国でも 3 本の指に入る重要なものである旨、述べていた。

政府は、これまで 48 の戦略的協力協定を締結し、さらに幾つかについて準備中である。

43 **MVM：電力料金カットのコストを負担**（27 日）

9 月 1 日から行われる家計向け電力料金の引下げのコストを、電力供給事業

社ではなく、国営企業の MVM が負担する。国家開発省によれば、電力価格は今回の引下げにより 5.7%低下する。電力供給事業社の EdF や E.ON は、従来よりも安い価格で電力の供給を受けられることとなるが、他方で MVM は、企業向けの電力価格が 12.4%も引き下げられるという事態に直面する。政府は、外資のエネルギー企業が享受してきた「必要以上の利益」をユーティリティ価格の引下げを正当化するための根拠として使ってきたが、今回の対応はその方針の転換となる。

44 **中央統計局：2014 年 5－7 月期の失業率は 7.9%** (28 日)

中央統計局は、2014 年 5－7 月期の失業率が、前年同期実績から 2.2%ポイント低下し、7.9%になったと発表した。失業者は 9.2 万人減少し、35.4 万人となった。一方で、雇用者数は 16.4 万人増加し、412.7 万人となり、就業率（15－64 歳）は 61.8%へ上昇した。

45 **政府：FX ローン債務者救済に関する新たな法令の制定を検討** (28 日)

政府が、FX 住宅ローン債務者救済法に基づいて債務者に返還される金額を算出する際の根拠法令を準備していることが明らかになった。政府はこの問題に関する司法の判断を分析した結果、銀行側が外貨建て住宅ローン債務者との取引に際して公正な取り扱いを行ったことを証明することはできないと判断した。与党フィデスのロガン議員団長は、一連の法令により債務者の負担は 25%軽減されるなどと述べた。

46 **政府：道路建設工事の公共入札を巡る EC との公式協議を開始** (28 日)

政府は、2007～2012 年の道路建設工事の公共調達入札を巡る欧州委員会との議論に決着を付けるため、EU 側との協議を非公式協議から公式協議へと移行させることを決めた。EU 側は、同期間における 6,000 億フォリント相当の道路工事契約のうち 3,600 億フォリント相当分について、外資系企業に対する差別的な制限が行われた可能性があるとしている。最終的に EU 側がこれらの契約を差別的と認定した場合、ハンガリーはその 25%に相当する 900 億フォリントを返還しなければならない。

47 **シーヤールトー外務貿易省副大臣：中欧－中国の協力促進について発言** (28 日)

シーヤールトー外務貿易省副大臣は、プラハで行われた地域・自治体協力に

関する中東欧・中国サミットにおいて、EU 全体が中欧・中国間協力の成功に強い関心を持っている旨述べた。また、同副大臣は、経済・政治・軍事が地球規模で変化したことにより、EU の競争力は弱体化したと述べた上で、「かかる状況においては、孤立を模索するのは明らかに悪い選択である。その代わりに、EU の競争力は、自らの加盟国に対し、世界で急速に発展している国々と広い協力関係を築くことを奨励すべきだ。中国と中欧間で緊密に協力することで、EU 全体が利益を得ることができる。」と述べた。

同副大臣は、中国担当政府コミッショナーでもあるが、ハンガリーは 2018 年までに、中欧・中国間貿易を 60 億米ドルまでに拡大するためのあらゆる努力を行う旨述べた。

また、同副大臣は、ブダペストーベオグラード間の鉄道の改修事業は地域協力のフラグシップであり、ハンガリー、中国及びセルビア政府間で協議が進められている旨付言した。

## 48 **ロシア・ウクライナ危機がフォリント安を直撃** (29 日)

ロシア軍がウクライナに侵攻していたとの報道を受け、フォリントが主要通貨に対して 1%下落し、ブダペスト証券市場の株価も下落した。フォリントはルーブルに次いで最大の下げを記録したが、これはハンガリーのリスク・マネジメントの弱さの表れであり、高い対外債務や F X ローン債務者救済法案等の結果である。最大手行 OTP 銀行の株価が 2.7%下落する等、株価は 2.1%下落した。また、セカンダリー・マーケットでは長期国債の利回りが 10~12 ベーシスポイント上昇した。

## 49 **中央銀行：企業向け貸出が増加** (29 日)

中央銀行は、家計部門は依然として返済が多いものの、企業部門は借入が返済を上回ったと発表した。第 2 四半期の新規借入残高は前年同期を 430 億フォリント上回った。成長の牽引役は中小企業向け融資の増加であるが、その最大の要因は中銀が実施する「成長のための資金スキーム」であるとした。同スキーム第 2 フェーズの下で実行された 3,250 億フォリントのうち 98%が新規借入として利用された。これにより同スキームによる融資残高は 1 兆フォリントまで増加した。

50 **政府：ボナファームと戦略的協力協定を締結** (29日)

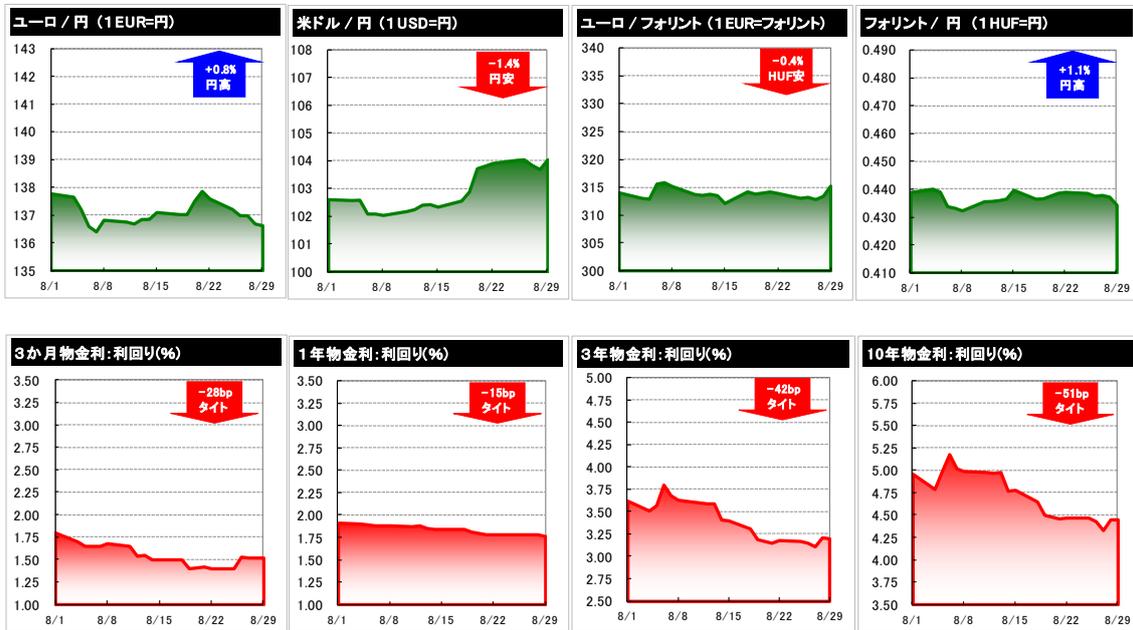
政府は、チャーニーOTP 会長兼 CEO が所有する農業グループであるボナファームと戦略的協力協定を締結した。シーヤールトー外務貿易省副大臣は、農業は戦略的な分野であると述べた。チャーニーOTP 会長兼 CEO は、ボナファームは過去 10 年間に 610 億フォリントを投資しており、今後 7 年間に更に 500 億フォリントを投資する計画があると述べた。

51 **ハンガリーと中国のワイン樽を製造する合弁会社が設立** (31日)

ハンガリーの Trust Hungary Zrt. と中国の Huai Lai Amethyst Manner Co. が、50%ずつ出資するワイン樽を製造する合弁会社が設立された。同合弁会社は、中国に設立され、投資額は 120 億フォリントであり、2015 年から毎年 1 万個の樽の製造し、年間 1 千万ドルの売上を計画している。

## IV その他

### 《8月の為替・金利動向》



## 《8月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 57%	56%	49%
社会党 (MSZP)	: 10%	15%	18%
ヨッビク (Jobbik)	: 18%	16%	19%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	4%	3%
民主連合 (DK)	: 6%	3%	5%
共に・ハンガリーのための対話 (E2014-PM)	: 4%	3%	3%
その他の政党	: 0%	3%	2%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(6月)	(7月)	(8月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	33%	33%
社会党 (MSZP)	: 8%	10%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 12%	13%	13%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	3%
民主連合 (DK)	: 3%	2%	3%
共に・ハンガリーのための対話 (EGYUTT-PM)	: 2%	2%	3%
その他の政党	: 2%	3%	4%
わからない, 投票しない	: 32%	34%	30%

(注) ソンダ・イプソス社調べ（8月5日～12日データ収集, サンプル数：18歳以上の市民1,000人）。

# Hungary

---

## 2014年8月の出来事

日	内政	日	外政
8	・左派系野党連合, ブダペスト市長候補の決定		
19	・汎ヨーロッパ・ピクニック 25 周年式典の開催		
20	・ハンガリー建国記念日		
		25-26	・ハンガリー大使会議の実施
		28	・【「シ」外務貿易副大臣】地域・自治体協力に関する中東欧・中国サミット(於: チェコ)出席
		29-30	・【外務貿易相】非公式EU外相会合(於: イタリア)出席
		30	・【首相】欧州理事会出席

# Hungary

---

## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL: +36-1-398-3100

### E-Mail

政務関係 : [political@bp.mofa.go.jp](mailto:political@bp.mofa.go.jp)

### E-Mail

経済関係 : [economic@bp.mofa.go.jp](mailto:economic@bp.mofa.go.jp)

### E-Mail

広報文化関係 : [culture@bp.mofa.go.jp](mailto:culture@bp.mofa.go.jp)

### E-Mail

領事関係 : [consul@bp.mofa.go.jp](mailto:consul@bp.mofa.go.jp)